

NEXCO中日本名古屋支社での契約状況と課題

中日本高速道路(株) 名古屋支社

正会員 ○片寄 学

正会員 八木 弘

今井 巧

【はじめに】

本論文は、中日本高速道路(株)名古屋支社で調達実施した工事において、契約状況と施工品質との関係性について分析を行った結果について考察するものである。

当社の事業は、東京・神奈川・山梨・静岡・愛知・三重・岐阜・滋賀・長野・福井・石川・富山の12府県での高速道路事業を展開しており、名古屋支社はその内、長野・愛知・三重・岐阜・滋賀・福井の6県の高速道路の建設（建設中136Km）及び管理（840Km）を所掌している。

【契約状況・施工品質】

当支社での年間工事発注件数（土木関係工事）は、事業の展開により些少の変動はあるものの表－1の規模であり、入札率については表－2とおりととなっている。（平成22年度データは平成23年2月末までを集計）

表－1 工事発注件数（土木関係工事）

	建設事業	保全事業	全 体
平成21年度	35 件 (26)	12 件 (10)	47 件 (36)
平成22年度	24 件 (18)	26 件 (18)	50 件 (36)

※（ ）内は、
低入札調査対象
件数を示す。

表－2 平均落札率の経緯（土木関係工事）

	建設事業	保全事業	全 体
平成20年度	83.7 %	95.7 %	84.5 %
平成21年度	80.3 %	80.7 %	80.4 %
平成22年度	80.5 %	82.5 %	81.6 %

NEXCO中日本での入札においては、応札額に対する契約制限価格（契約上限金額）が概ね85%程度を下回った場合に低入札調査を実施する事としており、平均落札率の低下に伴い低入札調査の実施件数が増加し、審査に関する業務の増大を招いている。

しかし、低入札による契約内容審査の業務増は問題の一角でありはあるが、本題は、我々が提供する高速道路構造物に対しての品質低下が最も懸念される問題と言えるため、工事中での品質管理の強化対策を講じ、十分な品質確保を図る体制として表－3に示す取り組みを行っている。

表－3 工事管理の内容

	品質管理に関する対応	安全管理に関する対応
支社での取り組み	・ 出来型等の全数立会 ・ 品質巡回指導 ・ 品質中間検査	・ 安全巡回指導
事務所での取り組み	・ 既済検査立会 ・ 品質巡回指導	・ 安全パトロール

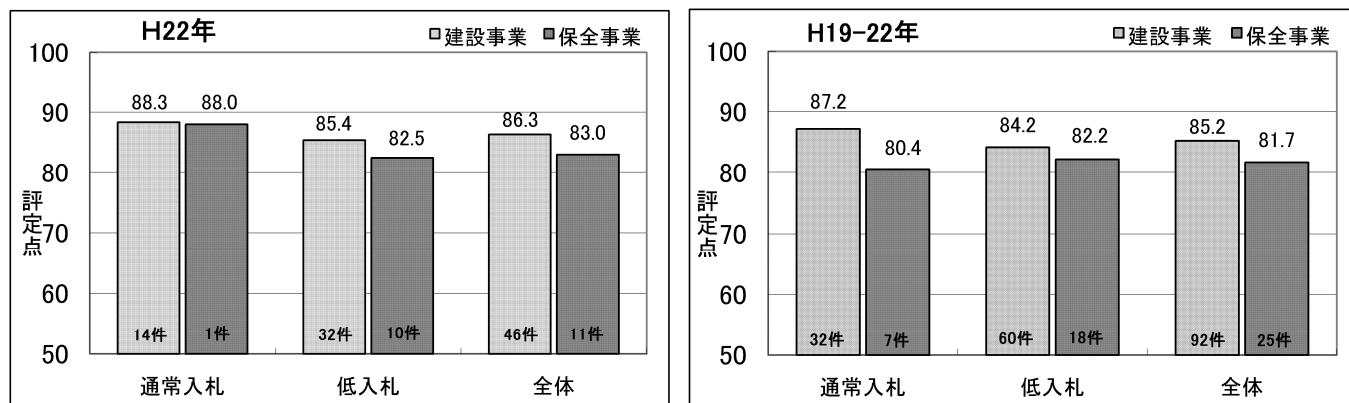
これら各種の品質等管理を実施している。中でも「品質中間検査」は支社において実施しており、竣工評定にも考慮される厳格な検査であり、品質の絶対値評価として管理されている。この数値を用いて入札率との相関性を分析することにより、低入札の品質に対する影響度合いを評価することができる。

なお、中間検査の対象は、工期が1年以上の複数年のものであり、工事進捗が始動期及び跡片付期を外した工事最盛稼働期に実施している。参考として、検査実施数を図中に示す。

キーワード 低入札、出来型検査、品質管理

連絡先 〒460-0003 名古屋市中区錦 2-18-19 中日本高速道路(株)名古屋支社 TEL 052-222-1596

図－１ 入札率と中間検査評価値



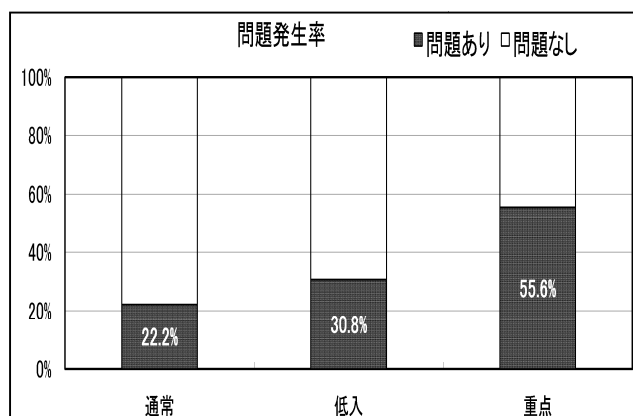
図－１のように、低入札として契約した工事は品質管理中間検査における評価値が若干低い値であるが有意な傾向は見られない。逆に保全では、通常入札の工事が低入札工事より評価値が低い傾向も見られた。

この結果の要因の一つとしては、表－３に示した低入札物件に対する発注者の対応で「施工の監督・検査体制の強化」として「監督業務の強化（監督員の増員）」、「厳格な検査の実施（全数立会）」、「重点確認の実施（４半期毎の施工計画の履行確認）」等を実施している効果であり、また、受注者は「技術者の増員」による実施体制強化を図っている事に依るものと考ええる。

【現場監督での問題】

低入札工事の監督において発生する、受注者との問題状況を調査したところ、図－２のとおり低入札の場合問題の発生率が高くなり、その要因は図－３のとおり契約変更や品質管理での問題が高くなっている。

図－２ 入札率区分毎の問題発生率



このことから、工事監督において更に受発注者間の意思疎通を図ると共に、品質の向上についての認識を高める現場指導が必要と考える。

【まとめ】

今回の分析により、入札率と品質管理の有意な差異は見られなかったことは、当社が想定する品質低下対策（表－３）が功を奏していると評価する。

しかし、低入札受注は本来の工事施工運営においての経費を切り詰めて（または持ち出し）いる状態であるため、全てに制限や余裕が無く現場の品質・安全管理に対し、些細な状況の変化により左右されやすい状態に陥っている。この事については、当支社で定期開催している業界団体（道建協・土工協・橋建協・PC建協）との意見交換会での話題となっている。

今後の低入札物件に対しては、低入札調査での確実な実効性（安全・品質・下請への費用計上）の確認や品質管理体制を確実に履行すると共に、調達手法としての「過剰な価格競争とならずに、適切なリスク対応に対応できる費用での工事契約が可能な契約」について検討を進めているところである。

図－３ 入札率毎の問題要因

